

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第6期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社JCLバイオアッセイ

【英訳名】 JCL Bioassay Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初山 邦男

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル

【電話番号】 06-4863-5020(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 久保 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル

【電話番号】 06-4863-5020(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 久保 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,260,199	2,326,496	2,488,479	2,144,034	2,127,267
経常利益又は経常損失 () (千円)	397,292	330,680	437,321	94,127	88,602
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	261,819	232,866	259,096	15,141	212,845
包括利益 (千円)					287,402
純資産額 (千円)	461,996	675,163	1,359,843	1,308,087	1,004,093
総資産額 (千円)	2,438,339	2,328,712	3,195,620	4,358,471	3,866,561
1株当たり純資産額 (円)	181.17	264.77	411.33	395.68	303.74
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	106.84	91.32	100.37	4.58	64.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.9	29.0	42.6	30.0	26.0
自己資本利益率 (%)	87.8	41.0	25.5	1.1	18.4
株価収益率 (倍)			4.8	120.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,824	260,551	620,055	111,633	145,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,426	28,752	403,412	577,305	392,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,120	236,645	339,985	811,828	241,365
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	473,699	468,720	1,035,743	1,362,764	847,394
従業員数 (名)	134	140	144	151	167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 連結財務諸表につきましては、第2期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期及び第4期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。また、第5期より金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,246,975	2,307,310	2,488,479	2,144,034	2,127,267
経常利益 (千円)	417,728	332,477	444,079	164,848	290,064
当期純利益 (千円)	248,525	232,214	265,854	85,862	165,821
資本金 (千円)	47,700	47,700	256,356	256,356	256,356
発行済株式総数 (株)	2,550,000	2,550,000	3,306,000	3,306,000	3,306,000
純資産額 (千円)	461,955	675,163	1,362,231	1,411,032	1,560,261
総資産額 (千円)	2,437,871	2,328,712	3,194,177	4,287,987	4,417,252
1株当たり純資産額 (円)	181.16	264.77	412.05	426.82	471.98
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	10 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.42	91.06	102.99	25.97	50.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.9	29.0	42.6	32.9	35.3
自己資本利益率 (%)	81.5	40.8	26.1	6.2	11.2
株価収益率 (倍)			4.6	21.3	6.4
配当性向 (%)			9.7	19.3	10.0
従業員数 (名)	131	140	144	143	144

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第3期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4 財務諸表につきましては、第2期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期及び第4期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。また、第5期より金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
5 当社は平成18年7月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。
6 第4期の1株当たり配当額には上場記念配当が5円含まれております。

2 【沿革】

当社は、平成17年4月1日に会社分割により設立されました。

平成20年4月18日に米国でラボを運営するJCL Bioassay USA, Inc.を設立し、平成22年2月26日に米国ラボを竣工しました。

株式会社JCLバイオアッセイの沿革

年月	事項
平成17年4月	大阪府豊中市に株式会社JCLバイオアッセイを設立
平成20年4月	米国において受託試験研究業務を開始するため、米国イリノイ州シカゴにJCL Bioassay USA, Inc.を設立
平成21年3月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に上場
平成22年2月	米国イリノイ州ホフマンエステーツに米国ラボを竣工
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、西脇ラボ(兵庫県西脇市)、大阪ラボ(大阪府吹田市)、米国ラボ(米国イリノイ州ホフマンエステーツ)の3研究所(医薬品G L P^{*1)}基準適合施設)を有し、製薬会社等における新医薬品開発試験研究に係る「バイオアナリシス(生体試料中薬物濃度測定)」、「医薬品品質安定性試験」などの受託試験研究に特化した医薬品開発受託研究機関(以下、C R O)^{*2)}であります。

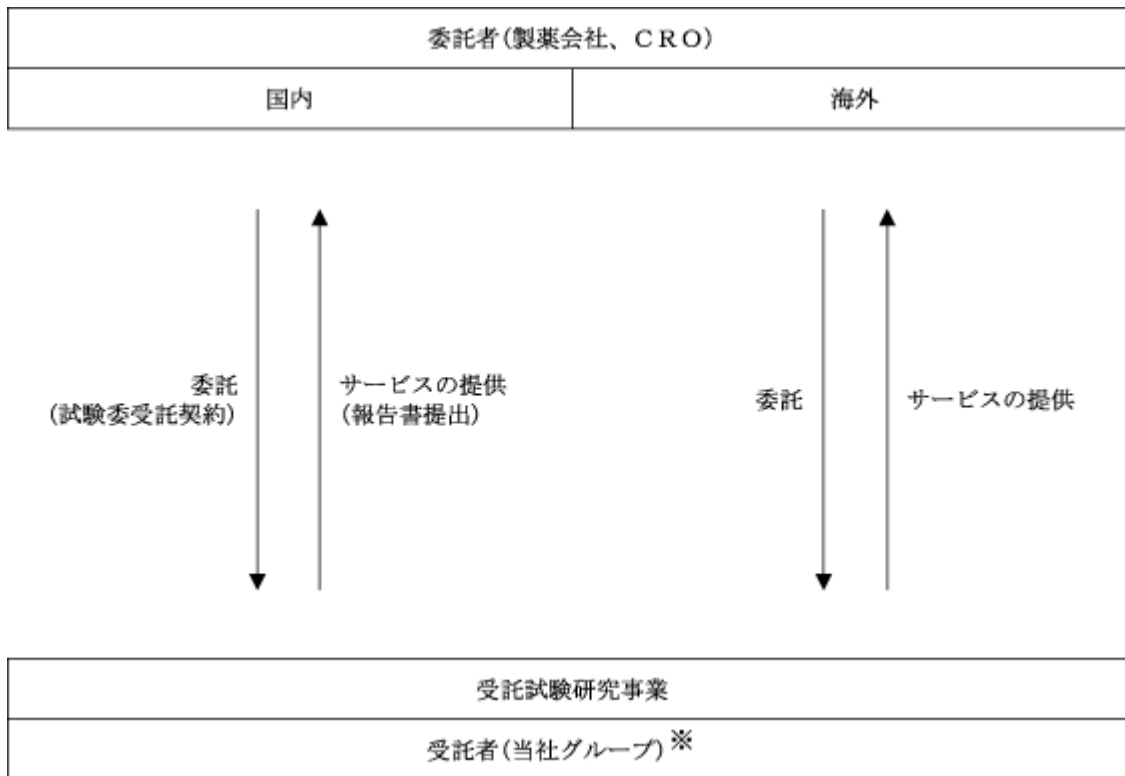
当社グループの事業における、当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

なお、本書において、一般的に馴染みがないと考えられる語句につきましては、末尾に*を付して用語解説をしております。

(1) 事業の概要

当社グループは、医薬品開発に係わる受託試験研究業務を事業として営んでおります。受託試験研究業務とは、製薬会社等から試験を受託し、その研究結果を報告書として提出するサービスであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当連結会計年度より米国子会社にて試験の受託を開始しております。

セグメントの種類は以下のとおりです。

バイオアナリシス(西脇ラボ)、バイオアナリシス(大阪ラボ)、バイオアナリシス(米国ラボ)

バイオアナリシス(生体試料中薬物濃度測定)とは、新医薬品開発のプロセスで実施される非臨床試験^{*3)}及び臨床試験^{*4)}において、動物並びにヒトから採取された血液や尿などの生体試料中の薬物濃度を測定する試験です。医薬品の生体試料中濃度を、投与後時間を追って測定し、得られた濃度推移の結果は、医薬品の有効性、安全性を評価するための重要なデータとなります。高速液体クロマトグラフ・タンデム質量分析装置(LC/MS/MS)^{*5)}や高速液体クロマトグラフ(HPLC)^{*6)}などの分析装置を用いて分析方法を開発した後、分析法バリデーション^{*7)}を実施し、個々の医薬品に対して開発した分析法が信頼性のある方法であると実証されれば、その確立された分析方法によって生体試料の分析を行います。

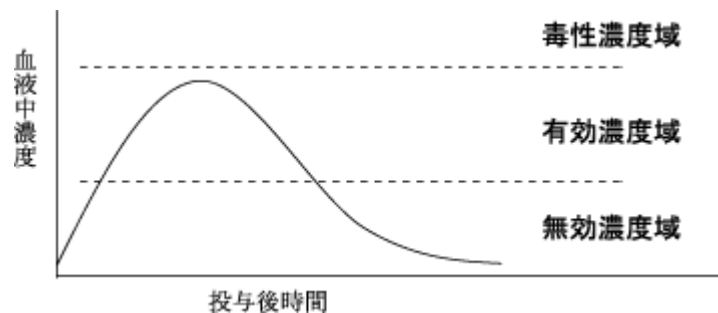
(主な関係会社) 当社及びJCL Bioassay USA, Inc.

医薬品品質安定性試験

医薬品品質安定性試験とは、医薬品が製造されてから使用されるまでの期間、品質に変化がないことを保証するために実施される試験であり、製剤や原薬を一定の温度、湿度、光条件の下で一定期間保存し、品質が保たれているかを評価する試験や、新医薬品と同時に投薬される可能性のある医薬品を混合した時に、化学反応などの変化が生じるかを評価するための配合変化試験等を実施しております。また、非臨床試験や臨床試験に使用される製剤・原薬についても品質を証明する必要があるため、安定性試験を実施しています。

(主な関係会社) 当社

経口剤の場合、ヒトが飲んだ薬は、胃で溶けて小腸でその成分が吸収され、血液とともに全身へ運ばれ臓器に達し、薬の効果を発揮します。その効き目の強さは薬の血液中濃度に依存しており、薬が効果を発揮するためには血液中に必要な濃度が一定時間持続されることが必要となります。血液中の薬の濃度が高すぎると副作用が現れて害を及ぼし(毒性濃度域)、低すぎると薬の効果が現れない(無効濃度域)ことがあります。

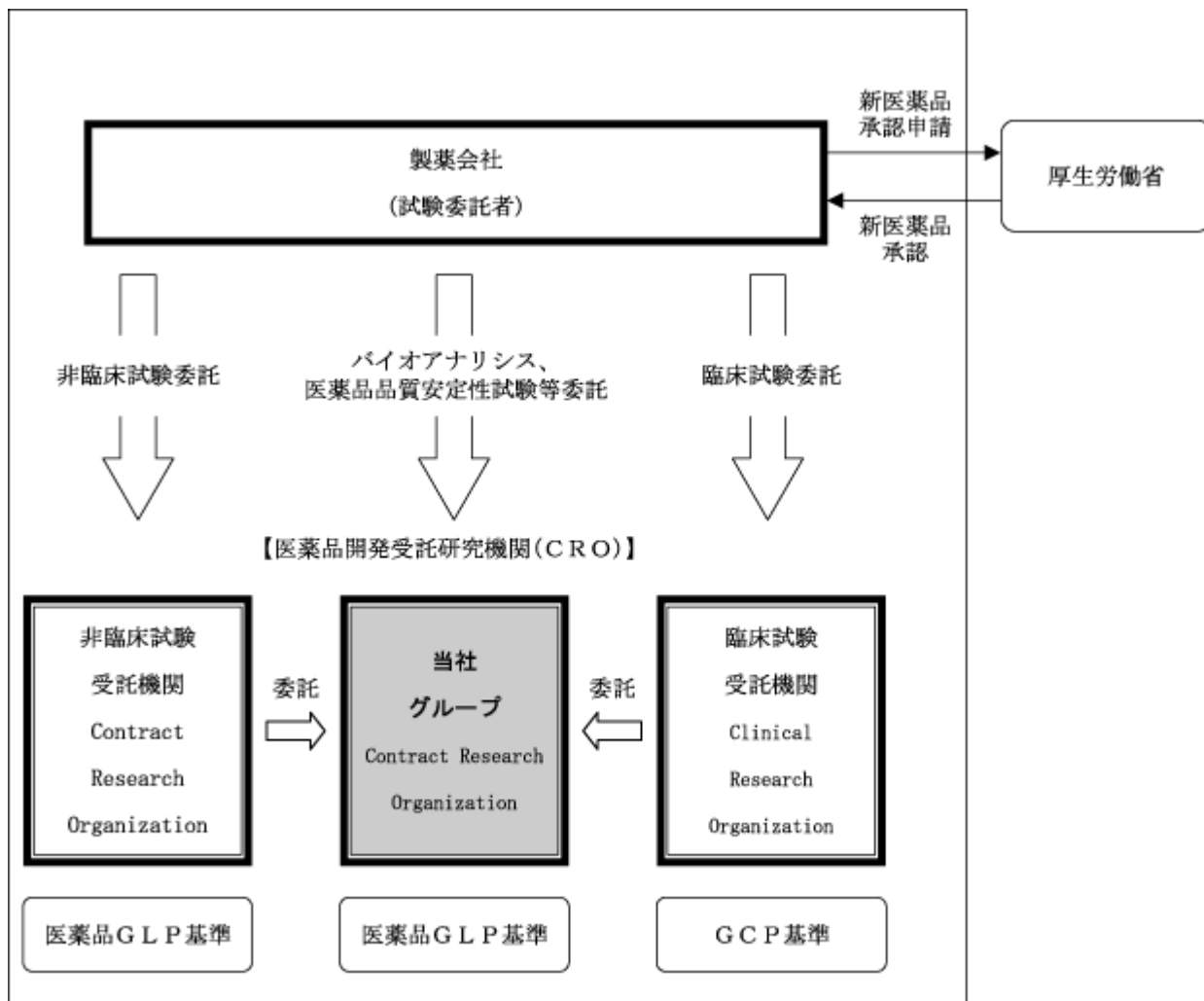
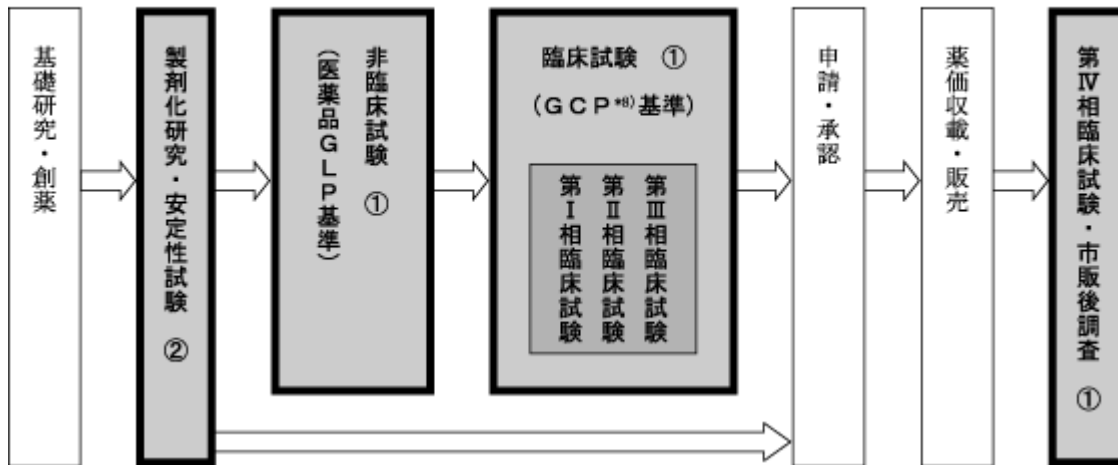


(2) 製薬会社における新医薬品の開発と当社グループの事業領域

新医薬品の開発プロセスでは、基礎研究、品質安定性試験、非臨床試験、臨床試験などを実施して、有効性と安全性を確認することが不可欠です。新医薬品を国内で販売するためには、製薬会社はそれらの試験成績を添付して日本では厚生労働省に新医薬品承認申請を行い、同省諮問機関の専門家による厳密な審査を経て承認を受けなければ医薬品として市販することができません。

一般的な新医薬品研究開発の流れと当社グループの事業領域については、次のとおりであります。

当社グループ事業領域：①バイオアナリシス（生体試料中薬物濃度測定）、②医薬品品質安定性試験



用語解説

*1) 医薬品 G L P

G L Pとは、優良試験所基準のことで、Good Laboratory Practiceの略であります。日本では厚生労働省より、新医薬品の承認申請の際に提出が必要な試験資料のうち、安全性に関する非臨床試験を実施するための基準が「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」(厚生省令第21号)、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改定する省令」(厚生労働省令第114号)、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改定する省令の施行について」(薬食発第0613009号、薬食発第0613007号)として定められており、3年ごとに基準適合調査が行われます。非臨床試験で得られるデータの質と信頼性を確保するために、試験実施施設が守らなくてはならない事項を、ソフト面(職員・組織、教育・訓練、作業手順、文書の管理・保存等)とハード面(施設、設備・機器の維持・管理等)から厚生労働省が規定したものです。

*2) 医薬品開発受託研究機関(C R O)

Contract Research Organizationの略。製薬会社(試験依頼者)に代わって試験を実施、管理する機関のこと。当社グループは、この範疇に属します。また、製薬会社(試験依頼者)に代わって治験施設を管理する機関のことを臨床試験受託機関(Clinical Research Organization、略して臨床C R O)といいます。

*3) 非臨床試験

主に実験動物に対する医薬品の安全性や有効性、毒性の強さを評価するための安全性試験のこと。

*4) 臨床試験

ヒトに薬物を投与して、安全性や有効性を評価するための試験のこと。特に、当局に医薬品として申請する際に必要なヒトで行う臨床試験のことを治験といいます。この臨床試験は以下の4相に分けて実施されます。

- 第 相臨床試験：少数健常人を対象に安全性や薬物の吸収量・排泄量等を確認する試験
- 第 相臨床試験：少数の患者を対象に有効性や安全性の確認、投与量や投与方法等について探索する試験
- 第 相臨床試験：多数の患者を対象に既存薬と比較することにより有効性や安全性を確認する試験
- 第 相臨床試験：医薬品の承認後に行われるすべての試験

*5) 高速液体クロマトグラフ・タンデム質量分析装置(L C / M S / M S)

High-Performance Liquid Chromatograph/Tandem Mass Spectrometer のことで、L C / M S / M S と略します。高速液体クロマトグラフ(H P L C)とタンデム質量分析装置を連結したものです。

まずはH P L Cで生体試料中に存在する医薬品やその他の物質を分離します。この時、H P L Cで医薬品と分離できない物質が存在する場合がありますが、これらをタンデム質量分析装置に注入しますと、分子の質量によってさらに分離することができるため、結果的に医薬品のみ定量ができます。

*6) 高速液体クロマトグラフ(H P L C)

High-Performance Liquid Chromatograph のことで、H P L C と略します。混合している有機化合物を親水性(水への溶け易さ)の違いやイオン性の違いなどにより分離し、定量するための代表的な手法として汎用されている分析装置。

*7) 分析法バリデーション

血液や尿中における医薬品の濃度を測る(定量する)方法を開発した時、その方法を使って測定すれば、定量した値に再現性があり、開発した定量法が妥当であることを証明する試験。分析法バリデーションでは、主として再現性、真度、精度、特異性、感度について調べます。すなわち、既知濃度のサンプルを作り、そのサンプルを何度測定しても同じ値になること(再現性)、別の日に測定しても、別の担当者が測定しても、同じ値になること(真度)、得られた定量値にばらつきがないこと(精度)、医薬品を入れていないサンプルを作って測定すればゼロと定量されること(特異性)、定量したい最低濃度のサンプルを作って測定すれば、その最低濃度の値となること(感度)をもって、その定量法は妥当であると証明します。分析法バリデーションによって分析方法の妥当性が証明されれば、その測定法を使って実際にサンプルの濃度を測定することができます。

*8) G C P

Good Clinical Practice の略。日本では厚生労働省より、患者への倫理的配慮のもとに、科学的に適正な臨床試験を実施するための基準が「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(厚生省令第28号)、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改正する省令」(厚生労働省令第24号)として定められています。臨床試験に関わる被験者の人権保護、安全性確保、治験の質の確保、データの信頼性の確保、責任・役割分担の明確化、記録の保存等について厚生労働省が規定したものです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JCL Bioassay USA, Inc.	米国 イリノイ州 シカゴ	891,407千円 (9,305千USドル)	バイオアナリシ ス(米国ラボ)	所有 100.0	役員の兼任あり 資金の援助あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	59
バイオアナリシス(大阪ラボ)	18
バイオアナリシス(米国ラボ)	23
医薬品品質安定性試験	19
全社(共通)	48
合計	167

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144	33.2	4.4	5,075

セグメントの名称	従業員数(名)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	59
バイオアナリシス(大阪ラボ)	18
医薬品品質安定性試験	19
全社(共通)	48
合計	144

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 平均勤続年数については、会社分割前の株式会社日本医学臨床検査研究所における勤続年数を含めて算定しますと6.6年となります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済対策の効果等により、一部に回復の兆しが見られたものの、雇用環境は引き続き厳しく、さらに、長期化する円高、デフレの影響に加え、中東の政情不安による原油・原材料の供給不安もあり、先行き不透明な景況感が続いております。また、年度末に発生した東日本大震災の日本経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは一層困難な状況となっております。

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進や長期収載品の薬価引き下げ等の医療費抑制政策、大型新薬の特許切れが相次ぐ「2010年問題」に直面する中、製薬会社にとって新薬開発がより一層重要な課題となっております。その一方で、新薬メーカーの後発医薬品市場への進出も加速しております。また、海外でのM & Aや研究開発拠点の海外シフト等により、グローバル化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、国内においては引き続き人材育成に取り組み、試験の早期終了、販路拡大、業務効率化等に注力してまいりました。また、米国においては本格的に試験を開始し、更なる受託試験獲得に向け営業活動に取り組んでおります。加えて、試験設備の拡充、研究員のトレーニングにも注力しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,127,267千円（前年同期比0.8%減）、利益につきましては、営業利益243,092千円（前年同期比27.5%増）、経常損失88,602千円（前年同期は経常利益94,127千円）、当期純損失212,845千円（前年同期は当期純利益15,141千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・バイオアナリシス（西脇ラボ）

当連結会計年度に終了予定であった試験の一部に中止、延期等があったものの、新たに受注し、終了できた試験が想定より多かったことから、売上高は1,401,705千円（前年同期比4.5%増）となりました。なお、損益面においては、営業利益270,956千円（前年同期比48.9%増）となりました。

・バイオアナリシス（大阪ラボ）

当連結会計年度において受注が伸び悩み、終了試験が当初の想定より少なかったこともあり、売上高は409,924千円（前年同期比4.6%増）となりました。なお、損益面においては、営業利益24,051千円（前年同期は営業損失34,933千円）となりました。

・バイオアナリシス（米国ラボ）

当連結会計年度の後半において試験を受注いたしました。試験の終了が次期になることから、当連結会計年度の売上高はありません。なお、試験開始に伴い売上原価、販売費及び一般管理費が発生していることから、損益面においては、営業損失59,917千円となりました。

・医薬品品質安定性試験

当連結会計年度において大型試験を受注し、実施しておりますが、その試験の大部分の終了が次期以降であることから、当連結会計年度に終了できた試験が当初の想定より少なく、売上高は315,637千円（前年同期比23.1%減）となりました。なお、損益面においては、営業利益7,485千円（前年同期比82.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ515,370千円減少し、847,394千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、145,237千円（前年同期比30.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上額98,137千円、減価償却費の計上額219,998千円、売上債権の減少額125,001千円及び法人税等の支払額108,553千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、392,525千円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出414,201千円、長期前払費用の増加9,162千円及び差入保証金の回収30,933千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、241,365千円(前年同期は811,828千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出135,732千円、リース債務返済による支出89,288千円及び配当金の支払16,281千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	802,111	92.0
バイオアナリシス(大阪ラボ)	310,805	90.9
バイオアナリシス(米国ラボ)	35,511	
医薬品品質安定性試験	229,383	79.6
合計	1,377,812	91.7

- (注) 1 バイオアナリシス(米国ラボ)は前年同期実績が無いため、前年同期比率の記載はしていません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	1,379,029	86.6	971,719	97.7
バイオアナリシス(大阪ラボ)	268,344	53.5	206,041	59.3
バイオアナリシス(米国ラボ)	82,787		82,787	
医薬品品質安定性試験	398,173	77.6	400,664	125.9
合計	2,128,334	81.6	1,661,212	100.1

- (注) 1 バイオアナリシス(米国ラボ)は前年同期実績が無いため、前年同期比率の記載はしていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	1,401,705	104.5
バイオアナリシス(大阪ラボ)	409,924	104.6
バイオアナリシス(米国ラボ)		
医薬品品質安定性試験	315,637	76.9
合計	2,127,267	99.2

(注) 1 バイオアナリシス(米国ラボ)は前年同期実績が無いため、前年同期比率の記載はしていません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	572,814	26.7	565,241	26.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 米国市場での受託拡大

医薬品販売の世界最大市場である米国においてバイオアナリシス受託事業に新規参入いたしました。今後、積極的な受注活動を進めると同時に設備の充実、研究員の増員及びレベルアップを進め、米国市場での受託拡大を目指してまいります。

(2) 国内販路の拡大

関東エリアにおける営業力強化を目的に、神奈川県横浜市に営業拠点（横浜オフィス）を開設いたしました。新たな営業拠点を中心に、関東エリアにおける新規ユーザーの開拓をはじめ、販路の拡大に取り組んでまいります。また、米国に研究所を有するというグループシナジーを活用した営業活動を展開してまいります。

(3) バイオ医薬品の分析市場に参入

製薬会社が抗体医薬品や核酸医薬品といったバイオ医薬品の開発に力を入れていることから、これらバイオ医薬品の分析市場に参入いたします。すでに専用の分析装置を導入しており、今後、早期の受注獲得に注力してまいります。

(4) 人材の確保及び育成

業績拡大のためには、高度な専門知識を有する人材の育成が必須要件であります。今後も継続して教育トレーニングシステムの充実を図り、人材育成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制に関して

当社は下記の法的規制を受けております。

薬事法(昭和35年8月10日、法律第145号)

第14条第3項において、医薬品の承認申請のための「資料は、厚生労働大臣の定める基準に従って収集され、かつ、作成されたものでなければならない」と規定されています。この条項の「厚生労働大臣の定める基準」というのが、厚生省令第21号「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちG L P省令であり、厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちG C P省令です。当社の分析業務は、非臨床試験及び臨床試験におけるバイオアナリシスであるため、G L P省令及びG C P省令に従って行わなければなりません。また、独立行政法人医薬品医療機器総合機構による、G L P省令を遵守して試験を実施しているかどうかについての調査（医薬品G L P適合性調査）を、定期的に受けなければならないと定められており、当社は、西脇ラボ・大阪ラボとともに、これまで常に最上位の評価（評価A）を得ております。G L P適合確認書には有効期限（評価Aの場合、3年間）が設けられており、現状では、西脇ラボが平成21年12月から平成24年12月まで、大阪ラボが平成23年5月から平成26年5月までとなっております。

当該期日までに行われる医薬品G L P適合性調査によって、今後当社の施設が不適合（評価C）と評価された場合、またG L P省令及びG C P省令に抵触する事態、すなわち薬事法に抵触する事態が生じた場合には、製薬会社からの受注試験数が激減することが予想され、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年3月17日 法律第14号)

バイオアナリシス部門及び医薬品品質安定性試験部門において受託する試験では、麻薬あるいは向精神薬を取扱う場合があるため、麻薬取扱者免許取得者の配属（西脇ラボ 研究員1名）及び向精神薬試験研究施設の登録（西脇ラボ、大阪ラボ）を行い、それらの取扱いは、本法に則り適切に実施しております。麻薬取扱者免許には有効期限（2年間、平成22年1月～平成23年12月）がありますが、向精神薬試験研究施設の登録には有効期限がありません。麻薬及び向精神薬取締法に抵触する事態が生じた場合には、当社グループに対する信用が失墜し、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 財務安定性について

当社グループの平成23年3月期における有利子負債（2,257,676千円）の総資産に占める比率は58.4%と高い水準にあります。当社グループでは、国内及び海外の業容拡大に伴い設備投資を必要とするなど相応の資金需要が見込まれます。今後は自己資本の充実を図りながら、資本市場からの調達と借入金のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針であります。適時、かつ当社グループの希望する条件で実行できるとは限らないため、当社グループの事業展開上の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 受注の減少及び受託試験の中止又は延期の可能性について

当社グループが年度の受注高を計画するにあたっては、可能な限り正確な受注規模や受注時期を把握すべく努力し、それらの情報を活かして策定しておりますが、何らかの予測不可能な理由等により計画していた受注が獲得できない場合や、実際の受注額が計画を大幅に下回るなどの場合、また、製薬会社等による開発実施計画の変更等によって、受託試験研究の中止又は延期を余儀なくされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の販売先に対する依存度が高いことについて

当社グループは、非臨床試験及び臨床試験に関わる生体試料中薬物濃度測定試験の研究委託を受けております。主たる販売先は大手製薬会社であり、特に大口販売先である武田薬品工業株式会社への依存度が高い状態です。そのため、今後何らかの理由により同社の研究方針の転換や当社グループとの取引方針又は取引内容の変更があった場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、同社への販売の状況は以下のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	572,814	26.7	565,241	26.6

(5) 経営組織に関する事項について

特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長 初山邦男は当社設立と同時に代表取締役社長に就任し、当社グループの経営方針及び事業戦略の決定並びに研究開発活動の推進に重要な役割を果たしており、当社グループの経営は同氏に対する依存度が高いと考えられます。そのため、同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業が拡大していくためには、高度な専門知識を有する人材の確保が必須要件であります。今後は、新卒採用に加え、経験者の採用も積極的に行い、優秀な人材を確保したいと考えておりますが、当社グループが必要とする人材が計画通りに採用できない場合や現在在職する人材が多数退職するなどの事態が生じた場合には、厚生労働省のGLP認定機関としての業務遂行に支障をきたし、当社グループの事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩の可能性について

受託試験研究は、機密保持を前提として成立するビジネスであります。したがって当社グループは、製薬会社等との間で機密保持契約を締結しており、受託した研究業務の遂行によって知り得た機密事項を第三者に漏洩することは禁じられております。外部からの不正な侵入に対してはファイアウォール等の一般的なセキュリティシステムは導入済みであり、その他個人情報に関しましても、漏洩を防止するために万全の管理体制を確立すべく鋭意諸々の施策を推進しております。しかしながら、何らかの理由によりこれらの情報が漏洩した場合には、製薬会社等の信用を失い、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 市場環境に関して

競争激化の可能性について

当社グループの事業において、今後、同業他社の事業拡大により競争が激化することが予想されます。また、顧客である国内の製薬会社が海外の製薬会社によって買収され、非臨床試験、臨床試験に係る薬物濃度測定の委託先を変更する場合も予想されます。さらに、海外とのデータの相互利用により、海外受託機関が競合相手になる可能性もあります。このような市場環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また現在、国内外の製薬会社では世界的規模での合併や企業統合による再編が進められております。製薬会社の再編により、一時的に受託試験の絶対数が減少する可能性があるほか、既存顧客である製薬会社が研究開発方針を変更することにより当社グループへの委託件数が減少することも考えられます。このような理由により、開発件数、非臨床試験及び臨床試験数が減少し、当社グループの受託試験数が減少した場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

非臨床試験及び臨床試験のCROへのアウトソーシング減少の可能性について

現在、製薬業界においては、研究開発費における総人件費抑制の観点から研究開発業務をアウトソーシングすることが主流になっております。しかしながら今後、合理化等による人件費の低下、製薬会社において余剰人員が発生する等何らかの理由によりアウトソーシングを減少させることも考えられます。そのような場合には、当社グループの費用は人件費、分析機器関連費用等の固定費の割合が高く、売上変動に応じた支出の調整が困難であることから、利益率が低下し事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 海外市場への進出について

当社グループは「分析CROとして世界の頂点を目指す」ことを経営ビジョンに掲げております。その第一歩として、米国においてバイオアナリシス受託事業に新規参入いたしました。今後、米国でのGLP組織の確立を中心とした内部体制の構築等、投資費用が発生するため、一時的に当社グループの利益率は低下いたします。当社グループは米国での事業計画について早期に新たな事業の柱とすべく注力いたしますが、何らかの事由により計画どおりに進まなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 受注損失引当金の計上について

分析法バリデーションは、その性格上不確定要因が多く、労力・時間を要するケースが多い一方、後続の生体試料中薬物濃度測定試験の受託に繋がるプロセスであるため受注獲得に際しての競合が激しく、受注価格を引き上げることが困難な状況にあり、結果として赤字受注となる場合があります。しかしながら、分析法バリデーション試験に続く生体試料中薬物濃度測定試験には不確定要因が少なく、効率的に試験ができることから、総合的に考えると利益を確保することができます。また、難易度が高い測定や少数検体の測定のような採算性の悪い試験を受託し、赤字が発生する場合があります。これは、顧客との密接な関係を維持するためばかりでなく、難易度の高い測定を手掛けることで当社グループの技術レベルの向上を目指すものであります。これらを通じ、当社グループは大規模で効率的な試験等の新規受注獲得に繋げ、全社として赤字を吸収するよう努めております。これらの実態に鑑み、期末時点において受託している試験のうち赤字が予想される試験については受注損失引当金を計上しております。しかしながら、受注損失引当金以上の赤字の発生や、個別試験の赤字を他の試験で吸収できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 試験遂行過程の過失により当社グループの信用が失墜し業務に支障をきたす可能性について

当社グループは、製薬会社等と非臨床試験、臨床試験の試料を分析する研究委受託契約を締結しております。かかる試験の遂行過程で、過失が発生し、当該過失データに基づく報告書を製薬会社に提出し、それに起因して製薬会社等の個別試験の科学的価値の低下や承認申請資料としての価値を喪失した場合には、当社グループのCROとしての信頼は損なわれ、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(11) 設立の経緯と社歴が浅いことについて

当社は、会社設立から6年しか経過しておらず、社歴が浅いため、過年度の経営成績は、今後の当社グループの業績等を判断する材料としては不十分な面があります。また、事業基盤は確立されているものの、内部管理体制や業務執行体制はより一層の改善が必要であると考えております。現在、当社グループはより組織的な内部管理体制を整備、運用するよう努めておりますが、内部管理体制を整備、運用できなかった場合には、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

(12) 製薬業界に売上を依存していることについて

当社グループの収益は、国内製薬業界の研究開発に依存しております。従来当社グループは、国内製薬業界における研究開発のアウトソーシングの拡大に伴い、バイオアナリシス事業を中心として業績を伸ばしてまいりました。しかしながら、今後、製薬業界を取り巻く事業環境や医薬品の研究開発動向に変化が生じ、国内の非臨床試験及び臨床試験の試験数が減少した場合は、当社グループの経営成績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

(13) 研究開発の遅延・中止について

当社グループにおいては、蓄積した質量分析技術を基礎として、バイオ医薬品分析等を事業化するため研究開発を行っておりますが、必ずしも順調に進まない可能性もあります。研究開発の遅延又は中止の場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 天災地変により通常業務に支障をきたす可能性について

当社グループの業務を遂行する上で、コンピュータ制御された精密かつ高度な分析装置を順調に稼働させる必要があります。当社グループでは、サーバー及び分析装置用電源のバックアップにより不測の事態への対策を講じておりますが、地震、水害等の天災により電力供給が停止した場合には、通常業務に支障をきたす可能性があります。また、火災等により受託した業務の試料や試験データ等が消失する可能性もあります。これらが生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、主要な販売先との間に取引基本契約書を締結している他、受託試験毎に個別契約書を締結しております。主要顧客である武田薬品工業株式会社との間に締結している試験委受託基本契約書の概要を下記に示しております。また、販売委託に関してエルエスジー株式会社との間に業務提携契約を締結しております。

(1) 相手先：武田薬品工業株式会社 医薬研究本部

契約書名	試験等委託契約書
契約締結日	平成18年2月1日
契約期間	契約締結日より5年間(異議のない場合、同一条件での1年自動延長の規定あり。)
契約内容	医薬品として研究中の物質に係る試験または業務の委受託に関する基本契約

(2) 相手先：武田薬品工業株式会社 医薬開発本部

契約書名	試験等委託契約書
契約締結日	平成19年1月16日
契約期間	契約締結日より5年間(異議のない場合、同一条件での1年自動延長の規定あり。)
契約内容	医薬品として研究中の物質に係る試験または業務の委受託に関する基本契約

(3) 相手先：エルエスジー株式会社

契約書名	業務提携契約書
契約締結日	平成17年7月1日
契約期間	契約締結日より2年間(異議のない場合、同一条件での1年自動延長の規定あり。)
契約内容	医薬品開発に係る試験研究の受託に関する業務提携契約
対価	販売委託手数料：当社標準料金の10%

6 【研究開発活動】

当社グループは、得意とする質量分析技術を活かした分野で、次世代事業の一つの柱となる新規事業の立ち上げが必要であるとの観点から、研究本部において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動とセグメントとの関連は以下のとおりです。

(1) タンパク質医薬品の分析（バイオアナリシス(西脇ラボ)）

当社グループではLTQ FT ICR MS^{*1)}を用い、タンパク質医薬品の分析について研究を進めております。

(2) 核酸医薬品の分析（バイオアナリシス(西脇ラボ)）

当社グループではLTQ FT ICR MS及び超高感度LC/MS/MSを用いた核酸医薬品の分析について研究を進めており、製薬会社とも積極的に情報交換を行っております。また、国際学会の発表に向けて活動中であります。

(3) 探索、非臨床及び臨床段階における代謝物の構造解析（バイオアナリシス(西脇ラボ)）

薬物の有効性や安全性を広い視野で評価するため、当社グループでは、薬物の代謝前後の構造変化を分析し、既存及び未知の代謝物を精密な質量分析計であるLTQ FT ICR MSを駆使して探索する研究を進めております。当連結会計年度においては、製薬会社から試験を受託し、技術の向上に努めております。

(4) DBS^{*2)} (Dried Blood Spot : 乾燥血液スポット) 試料の分析法開発（バイオアナリシス(西脇ラボ)、バイオアナリシス(大阪ラボ)）

試料採取法の一つであるDBS法は、試料取り扱いの簡便さから、海外では既に非臨床・臨床試験に採用され始めております。このため、当社グループでは、DBS試料の分析法について研究を進めており、様々な医薬品を用いた検討によりDBS特有の問題点について議論を重ね、試験受注に備えております。

(5) 前処理ロボットを用いたハイスループット分析法開発（バイオアナリシス(西脇ラボ)）

近年、医薬品の開発コストは、申請に係る品質基準の厳格化によりますます増大しております。医薬品開発の一端を担う当社グループでは、研究員が実施する前処理過程をロボットによって自動化する検討を進めており、ハイスループット化を通じたコストダウンに取り組んでおります。

上記研究の成果を学会等で発表し、製薬会社から一部試験を受託しております。

当連結会計年度における研究開発費は、バイオアナリシス(西脇ラボ)で78,070千円、バイオアナリシス(大阪ラボ)にて4,999千円であり、総額83,069千円となります。なお、バイオアナリシス(西脇ラボ)の当連結会計年度における代謝物の構造解析等の受託試験での収入額12,135千円については、研究開発費より控除しております。

用語解説

*1) LTQ FT ICR MS

Linear Ion Trap Quadrupole Mass Spectrometer-Fourier Transform Ion Cyclotron Resonance Mass Spectrometerの略で、高感度イオントラップ質量分析装置とフーリエ変換質量分析装置を連結したハイブリッド質量分析装置のことです。極めて高い分解能、高精度質量、多段階MS/MSのすべての機能を備えた究極の質量分析装置であります。

*2) DBS (Dried Blood Spot)

試料採取法の一つで、血液をろ紙にしみ込ませることにより採取し、乾燥させて保存する方法。一般に、血液のまま保存するよりも含まれる薬物は安定で、室温保存ができるために冷凍庫などの大型設備が不要であると言われております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループは、決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収益、費用の報告数値などの会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響する要因を把握し、把握した要因に関して、適切な仮定を設定し、その仮定に基づいて適切な情報収集を行うことで見積り金額を計算しております。

当社グループでは、引当金、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ491,910千円減少して3,866,561千円となりました。これは主に、現預金の減少515,370千円、売掛金の減少125,001千円、建物仮勘定の減少178,232千円、差入保証金の減少34,092千円、リース資産の増加86,493千円及び工具器具備品の増加285,412千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ187,916千円減少して2,862,468千円となりました。これは主に、長期借入金の減少135,732千円、未払金の減少156,732千円、リース債務の増加93,562千円及び未払法人税等の増加27,829千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ303,994千円減少して1,004,093千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少74,556千円、当連結会計年度の当期純損失212,845千円の計上及び配当金の支払16,529千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、26.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高2,127,267千円（前年同期比0.8%減）、利益につきましては、営業利益243,092千円（前年同期比27.5%増）、経常損失88,602千円（前年同期は経常利益94,127千円）、当期純損失212,845千円（前年同期は当期純利益15,141千円）となりました。

バイオアナリシスにおいて、西脇ラボでは連結会計年度に終了予定であった試験の一部に中止、延期等があったものの、新たに受注し、終了できた試験が想定より多かったことから、売上高は1,401,705千円となり、大阪ラボでは受注が伸び悩み、終了試験が当初の想定より少なかったこともあり、売上高は409,924千円となり、米国ラボでは当連結会計年度の後半において試験を受注いたしました。試験の終了が次期になることから、当連結会計年度の売上高はありませんでした。医薬品品質安定性試験については、大型試験を受注し、実施しておりますが、その試験の大部分の終了が次期以降であることから、当連結会計年度に終了できた試験が当初の想定より少なく、売上高は315,637千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ515,370千円減少し、847,394千円となりました。

これは、営業活動で145,237千円（税金等調整前当期純損失の計上額98,137千円、減価償却費の計上額219,998千円、売上債権の減少額125,001千円及び法人税等の支払額108,553千円）獲得したものの、投資活動により392,525千円（有形固定資産の取得による支出414,201千円、長期前払費用の増加9,162千円及び差入保証金の回収30,933千円）、財務活動により241,365千円（長期借入金の返済による支出135,732千円、リース債務返済による支出89,288千円及び配当金の支払16,281千円）流出したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資としては、連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.の分析装置の導入等がありました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は274,991千円であり、その他、主要な分析装置等につきましてはリース契約を締結しており、当連結会計年度中に締結したリース契約の総額は173,773千円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) バイオアナリシス（西脇ラボ）

当連結会計年度の主な設備投資は、質量分析装置等の分析装置増設を中心とする総額146,044千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) バイオアナリシス（大阪ラボ）

当連結会計年度の主な設備投資は、マイクロプレートリーダー等の分析装置増設を中心とする総額39,851千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) バイオアナリシス（米国ラボ）

当連結会計年度の主な設備投資は、質量分析装置等の分析装置増設を中心とする総額217,119千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 医薬品品質安定性試験

当連結会計年度の主な設備投資は、高速液体クロマトグラフ等の分析装置増設を中心とする総額45,748千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア		合計
本社 (大阪府 豊中市)	本社設備等		1,674	523	877			3,366	6,441	19
西脇ラボ (兵庫県 西脇市)	研究設備等	バイオアナ リシス(西 脇ラボ)、 医薬品品質 安定性試験	498,944	1,460	37,939	150,705 (14,088)	246,795	6,574	942,418	100
大阪ラボ (大阪府 吹田市)	研究設備等	バイオアナ リシス(大 阪ラボ)	37,964	308	9,407	124,240 (796)	90,458		262,378	25

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪府豊中市)		本社事務所	315.28	21,377

- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間 (年)
西脇ラボ (兵庫県西脇市)	バイオアナ リシス (西脇ラボ)、 医薬品品質 安定性 試験	研究設備等	83,330	59,790	5~9
大阪ラボ (大阪府吹田市)	バイオアナ リシス (大阪ラボ)	研究設備等	21,001	8,678	5

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	ソフト ウェア		合計
JCL Bioassay USA, Inc.	米国ラボ (米国 イリノイ州)	バイオアナ リシス(米 国ラボ)	研究設備等	465,583	294,066	186,964 (20,440)	25,460	4,281	976,356	23

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,440,000
計	8,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,306,000	3,306,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は100株 あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社の標準となる株式で あります。
計	3,306,000	3,306,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月28日(注)1	2,425,500	2,450,000		13,400		28,499
平成19年3月30日(注)2	100,000	2,550,000	34,300	47,700	34,300	62,799
平成21年3月16日(注)3	700,000	3,250,000	193,200	240,900	193,200	255,999
平成21年3月27日(注)4	56,000	3,306,000	15,456	256,356	15,456	271,455

- (注) 1 株式分割(1株につき100株)によるものです。
 2 有償第三者割当によるものです。
 割当先 野村證券株式会社
 発行価格 686円
 資本組入額 343円
 3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。
 発行価格 600円
 引受価額 552円
 払込金額 510円
 資本組入額 276円
 4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものです。
 割当先 野村證券株式会社
 割当価格 552円
 払込金額 510円
 資本組入額 276円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	14	7	3	1	1,873	1,903	
所有株式数 (単元)		579	537	3,860	269	10	27,760	33,015	4,500
所有株式数 の割合(%)		1.75	1.63	11.69	0.81	0.03	84.09	100.00	

(注) 自己株式240株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JCLバイオアッセイ従業員持 株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号千里 ライフサイエンスセンタービル16階	259	7.85
株式会社日本医学臨床検査研究 所	京都府久世郡久御山町大橋辺16番地10	250	7.56
金子 常雄	京都府宇治市	210	6.35
初山 邦男	大阪府交野市	203	6.16
高橋 昭雄	京都市伏見区	168	5.09
高山 正法	大阪府羽曳野市	117	3.56
有限会社常商事	京都府久世郡久御山町大橋辺堤外縁23番地	115	3.48
齋藤 誠次	京都市西京区	48	1.45
川村 恵子	京都府宇治市	43	1.30
松山 迪	京都府城陽市	43	1.30
計		1,458	44.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,301,300	33,013	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,500		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	3,306,000		
総株主の議決権		33,013	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCLバイオ アッセイ	大阪府豊中市新千里東町一 丁目4番2号千里ライフサ イセンスセンタービル16階	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	135	62
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	240		240	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。配当政策につきましては将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら期末配当(年1回)を実施していくことを基本方針としております。

配当の決定機関は、中間配当については取締役会、その他の配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年6月21日 定時株主総会決議	16,528	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)			634	1,845	650
最低(円)			451	368	230

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 当社株式は、平成21年3月17日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	496	440	451	504	446	439
最低(円)	353	357	408	426	418	230

- (注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		勅山 邦男	昭和23年8月27日生	平成17年4月	当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	203
常務取締役	研究開発支援 本部長	井上 則子	昭和44年11月6日生	平成17年4月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社設立 取締役就任 第2研究部長 営業本部長 営業担当 常務取締役就任(現任) 営業本部長 研究開発支援本部長(現任)	(注)1	25
取締役	研究本部長 兼西脇ラボ 所長	村井 久美	昭和35年2月9日生	平成17年4月 平成20年4月	当社設立 取締役就任(現任) 第1研究部長 研究本部長兼西脇ラボ所長(現任)	(注)1	14
取締役	管理本部長	久保 明	昭和44年5月10日生	平成6年4月 平成9年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社東京商工リサーチ入社 株式会社ワオ・コーポレーション 入社 栄レース株式会社入社 当社設立 管理本部所属 管理本部所属兼経営企画室所属 執行役員経営企画室長 管理本部長兼管理部長 取締役就任(現任) 管理担当兼管理部長 管理担当 管理本部長(現任)	(注)1	5
取締役	経営企画 室長	田中 雅樹	昭和47年1月22日生	平成7年4月 平成11年9月 平成13年10月 平成19年3月 平成20年4月 平成21年6月	関西テレメッセージ株式会社入社 株式会社セブン・イレブン・ジャ パン入社 新コスモス電機株式会社入社 当社入社 管理本部所属 経営企画室長(現任) 取締役就任(現任)	(注)1	4
常勤監査役		馬屋原 宏	昭和15年7月24日生	昭和41年4月 昭和46年7月 昭和52年4月 昭和57年1月 平成12年9月 平成18年6月 平成22年6月	関西医科大学助手 京都大学理学部助手 京都大学医学部解剖学教室助教授 武田薬品工業株式会社入社 株式会社国際医薬品臨床開発研究 所入社 理事就任 当社監査役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)2	1
監査役		東 重彦	昭和40年10月7日生	平成6年4月 平成8年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成18年6月	司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) グローバル法律事務所入所 同事務所パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	0
監査役		村木 慎吾	昭和55年11月21日生	平成15年3月 平成17年5月 平成17年10月 平成21年7月 平成22年6月	税理士法人ゆびすい入社 税理士登録(現任) 税理士法人トーマツ入社 村木税理士事務所開設 代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	0
計							255

- (注) 1 任期は平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 馬屋原 宏、東 重彦、村木 慎吾は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

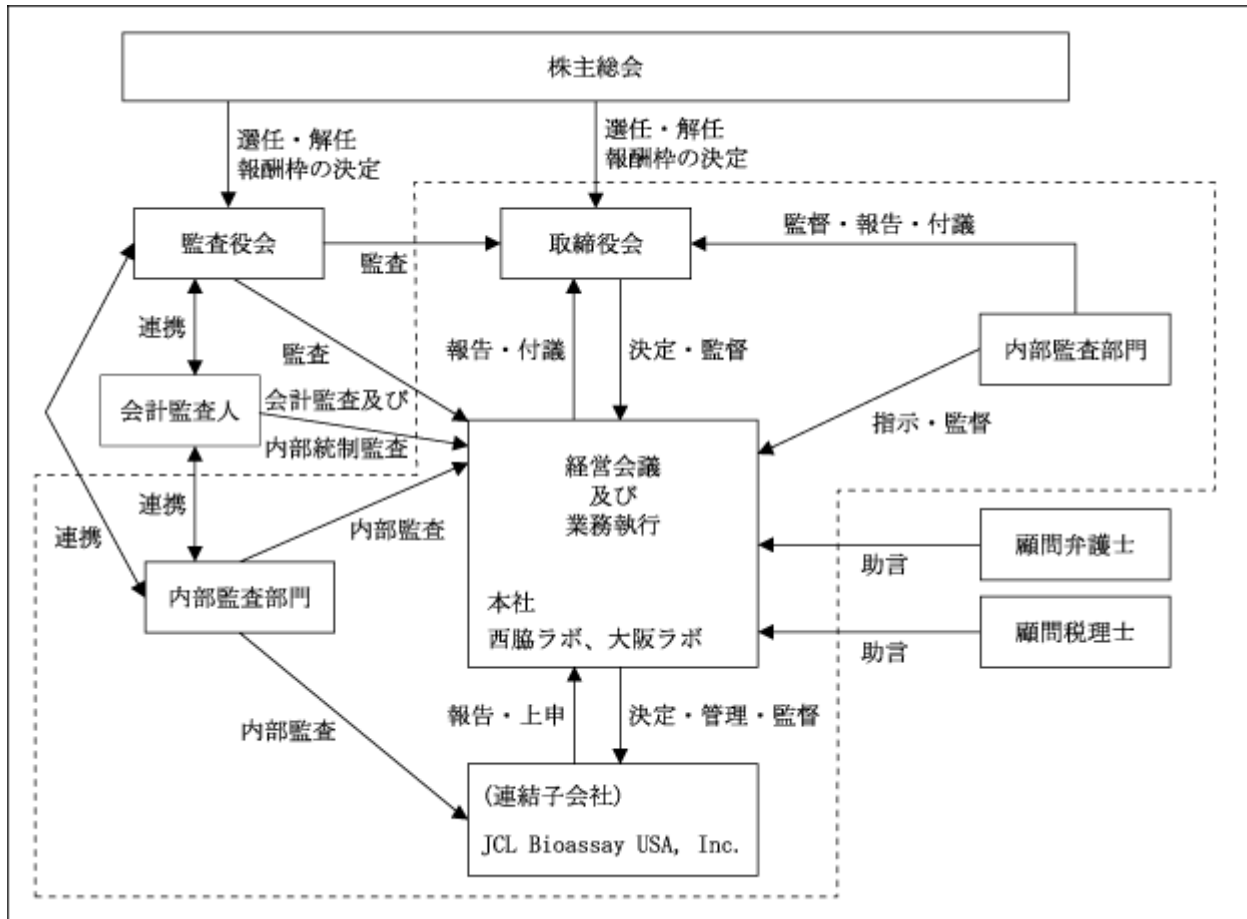
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定機関に加え、経営会議を通じ、経営方針・経営課題の社内への徹底、情報の共有を行い、さらに取締役会、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、並びに損失の危険の管理を行うために内部監査部門による指示・監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



1 取締役会

本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は5名の取締役で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務進行状況確認等を行っております。

なお、当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2 経営会議

当社は取締役及び各部門長、また原則として常勤監査役が出席して毎月1回経営会議を開催し、業務上の重要事項について情報交換や確認を行い、緊密な意思疎通により、経営活動の効率化を図っております。

3 会計監査人

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査及び同法第193条の2第2項の規定に基づく内部統制監査を有限責任監査法人トーマツから受けております。会計監査人は、公正不偏の立場をもってそれら監査を実施するとともに、監査計画及び監査報告の聴取や監査来訪時に定期的に情報交換を行うことにより、監査役・内部監査部門とも緊密に連携して当社のそれらの監査を実施しており、また、内部統制の充実を中心とした体制整備に関する助言を行っております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会等での審議による経営の透明性向上、専門性・独立性の高い社外監査役の選任（独立役員は社外監査役含む）並びに監査役へのサポート体制の充実等による監査機能強化などにより、適切なコーポレート・ガバナンスの構築を行うことができると思われることから、当該企業統治の体制を採用しております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1 取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためコンプライアンス規程を制定するとともに、コンプライアンス・プログラムを策定し、内部監査部門を中心としてコンプライアンスの推進を図っております。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る以下の情報については、文書または電磁的記録により適切に保存及び管理しており、なお情報の保存及び管理に関する体制については、文書管理規程及び情報セキュリティ管理規程に定めております。

ア 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録並びにそれらの関連資料

イ 各種委員会その他重要な会議の議事の経過及びその関連資料

ウ 稟議書及びその他の重要な社内申請・決裁書類

エ 会計帳票、計算書類、重要な契約書、官公庁その他公的機関または金融商品取引所に提出した書類の写し等

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険（リスク）については、リスク管理規程を制定し、内部監査部門を中心としてリスク発生防止、リスク発生後の対策について定めております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 取締役会を毎月1回開催し、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。取締役会は、代表取締役の職務執行が効率的かつ適正に行われているかを監督しております。

イ 経営会議を原則として毎月1回開催し、経営方針・経営課題の社内への徹底、情報の交換を行っております。

ウ 職務分掌規程及び職務権限規程の内容を充実させることにより、取締役・使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を明確にし、効率的な業務執行体制を整備しております。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査の実施により、法令及び定款への適合を進めております。

6 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の業務については、関係会社管理規程に基づき業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括を行っております。予算と実績並びに企業集団全体に係る課題を取締役会で協議し、解決を図っております。

- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
補助使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。なお、平成23年3月31日現在、監査役は補助使用人を置くことを求めておりません。
- 8 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役会と監査役が協議の上決定しております。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、報告を受けることができます。
- 10 反社会的勢力排除のための体制
当社は、反社会的勢力排除のため、「JCLバイオアッセイ企業行動憲章」に定めるとおり、以下の基本方針を定め社外に宣言するとともに、社内でも周知徹底を図っております。
 - ア 反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たない。
 - イ 反社会的勢力からの不当要求には一切応じない。
 - ウ 会社の利益を得るために、反社会的勢力を利用しない。
 - エ 反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある企業とは、いかなる取引も行わない。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める社外監査役の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部統制推進室を中心とし、法令、定款、規程等の遵守状況を監査しております。監査の方法は、年間の監査計画に基づき、毎月、被監査部門を指定して実施しており、結果については漏れなく社長及び監査役に報告しております。

当社の監査役監査の組織については、監査役会を設置しており、3名の社外監査役で構成されております。監査役村木慎吾は、税理士法人での業務経験のある税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査役全員が取締役会に出席し、報告、決議内容等を監査し、取締役の職務執行に対し、厳正な監視を行っております。また、定例監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営監督機能を高めております。また、常勤監査役は経営会議をはじめとする重要な会議に出席して、内部統制システムが確実に構築され、円滑に運営されているかを監視しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役馬屋原宏及び東重彦並びに村木慎吾と当社との間で人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役3名(うち1名弁護士、1名税理士)である監査体制を設け、専門性・独立性の高い社外監査役の選任に努めており、客観的かつ中立的な経営監視の充実が図られております。また、社外監査役には業界経験豊富な人物、弁護士及び税理士を招聘しており、これにより経営の監査体制は十分に機能しているものと認識しております。

なお、監査役、内部監査部門、会計監査人による三様監査の連携強化を推進しており、監査役は、代表取締役社長、内部監査部門、会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営監視における社外監視機能として、社外監査役を3名体制(うち1名常勤監査役)とすることでその充実を図り対応しております。また、取締役会において社外監査役から専門的かつ客観的見地に立っての質問および意見をいただいております。監査役による経営の監視機能が有効に働いているものと考えていることから、現状の体制としております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,800	66,600			6,200	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,550	2,550				1
社外役員	8,610	7,950			660	3

- (注) 1 退職慰労金の額は、最近事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
2 上記のほか、平成22年6月22日開催の第5期定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して4,000千円支給しています。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、定額報酬、役員賞与、役員退職慰労金としており、その決定方針は次のとおりであります。

- 1 定額報酬は、取締役及び監査役に区分し、株主総会で決議されました支払限度額の範囲内で、当社の内規に従い、当社業績、世間水準、従業員水準などを勘案して、各取締役の報酬は取締役会において決定し、各監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。
- 2 役員賞与は、当社業績に応じて、取締役及び監査役に区分し、株主総会で決議することとしております。なお、各取締役及び各監査役への役員賞与の配分は、各役員の業務執行状況に応じて、取締役については取締役会において決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。
- 3 役員退職慰労金は、当社の内規に従い、各取締役及び各監査役の在任期間における功勞に応じ支給するものとし、その支給については株主総会で決議することとしております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西村猛及び南方得男であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査及び同法第193条の2第2項の規定に基づく内部統制監査を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名であり、公正不偏の立場をもってそれら監査を実施するとともに、監査計画及び監査報告の聴取や監査来訪時に定期的に情報交換を行うことにより、監査役・内部監査部門とも緊密に連携して当社のそれらの監査を実施しており、また、内部統制の充実を中心とした体制整備に関する助言を行っております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策を機動的に実行するためであります。

(b) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、状況に応じて機動的に株主に対して利益を還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		21,000	
連結子会社				
計	22,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツ等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,764	847,394
売掛金	386,777	261,776
仕掛品	1 271,932	1 308,781
原材料及び貯蔵品	38,642	46,746
前払費用	33,838	37,679
繰延税金資産	59,601	66,076
その他	3,986	2,379
貸倒引当金	2,017	1,426
流動資産合計	2,155,525	1,569,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,896,163	1,856,066
減価償却累計額	777,658	851,900
建物及び構築物（純額）	1,118,505	1,004,166
車両運搬具	10,710	10,672
減価償却累計額	9,269	8,380
車両運搬具（純額）	1,440	2,292
工具、器具及び備品	282,426	602,806
減価償却累計額	225,548	260,515
工具、器具及び備品（純額）	56,878	342,291
土地	435,854	461,909
リース資産	327,153	500,927
減価償却累計額	76,393	163,674
リース資産（純額）	250,760	337,253
建設仮勘定	203,692	25,460
有形固定資産合計	2,067,131	2,173,373
無形固定資産		
ソフトウェア	8,978	14,222
電話加入権	1,456	1,456
商標権	1,000	880
施設利用権	91	82
無形固定資産合計	11,526	16,640
投資その他の資産		
長期前払費用	23,280	32,366
繰延税金資産	44,464	53,692
差入保証金	47,410	13,318
投資その他の資産合計	115,155	99,376
固定資産合計	2,193,813	2,289,390
繰延資産		
社債発行費	9,133	7,763
繰延資産合計	9,133	7,763
資産合計	4,358,471	3,866,561

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,417	37,977
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	135,732	132,398
リース債務	67,621	105,415
未払金	196,488	39,756
未払費用	102,767	9,842
未払法人税等	71,608	99,437
未払消費税等	-	17,436
前受金	164,015	86,438
賞与引当金	-	96,403
受注損失引当金	1 50,036	1 43,916
その他	5,499	9,842
流動負債合計	1,460,187	1,308,865
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	766,969	634,571
リース債務	199,523	255,291
退職給付引当金	96,844	120,085
役員退職慰労引当金	26,860	29,720
資産除去債務	-	13,934
固定負債合計	1,590,197	1,553,603
負債合計	3,050,384	2,862,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	805,842	576,466
自己株式	100	162
株主資本合計	1,333,553	1,104,115
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,466	100,022
その他の包括利益累計額合計	25,466	100,022
純資産合計	1,308,087	1,004,093
負債純資産合計	4,358,471	3,866,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	2,144,034	2,127,267
売上原価	1,501,964	1,377,812
	1, 2	1, 2
売上総利益	642,069	749,455
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,865	15,106
貸倒引当金繰入額	521	-
役員報酬	80,700	77,100
給料及び手当	98,241	109,938
賞与	26,579	15,051
法定福利費	19,140	22,518
賞与引当金繰入額	-	14,347
退職給付費用	7,827	10,156
役員退職慰労引当金繰入額	6,830	6,860
旅費及び交通費	7,061	10,064
租税公課	6,131	9,382
保険料	10,632	12,224
支払手数料	40,677	44,320
減価償却費	6,205	5,719
地代家賃	21,500	22,511
研究開発費	56,811	83,069
その他	51,616	47,990
3	3	
販売費及び一般管理費合計	451,343	506,362
営業利益	190,726	243,092
営業外収益		
受取利息	375	287
受取配当金	-	10
保険解約返戻金	222	1,325
受取手数料	-	3,049
助成金収入	-	2,708
その他	131	347
営業外収益合計	728	7,728
営業外費用		
支払利息	20,859	25,079
社債利息	1,586	5,907
社債発行費償却	456	1,369
為替差損	4,198	41,809
開業費償却	70,194	265,257
その他	32	-
営業外費用合計	97,327	339,423
経常利益又は経常損失()	94,127	88,602

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	590
固定資産売却益	4 66	4 28
特別利益合計	66	619
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,331	5 558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,595
特別損失合計	1,331	10,154
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	92,863	98,137
法人税、住民税及び事業税	69,565	130,411
法人税等調整額	8,156	15,703
法人税等合計	77,721	114,708
少数株主損益調整前当期純損失()	-	212,845
当期純利益又は当期純損失()	15,141	212,845

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	212,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	74,556
その他の包括利益合計	-	2 74,556
包括利益	-	1 287,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	287,402
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	256,356	256,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
前期末残高	271,455	271,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
前期末残高	823,760	805,842
当期変動額		
剰余金の配当	33,060	16,529
当期純利益又は当期純損失()	15,141	212,845
当期変動額合計	17,918	229,375
当期末残高	805,842	576,466
自己株式		
前期末残高	-	100
当期変動額		
自己株式の取得	100	62
当期変動額合計	100	62
当期末残高	100	162
株主資本合計		
前期末残高	1,351,572	1,333,553
当期変動額		
剰余金の配当	33,060	16,529
当期純利益又は当期純損失()	15,141	212,845
自己株式の取得	100	62
当期変動額合計	18,018	229,438
当期末残高	1,333,553	1,104,115

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,901	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	-
当期変動額合計	3,901	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,370	25,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,836	74,556
当期変動額合計	29,836	74,556
当期末残高	25,466	100,022
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,271	25,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,737	74,556
当期変動額合計	33,737	74,556
当期末残高	25,466	100,022
純資産合計		
前期末残高	1,359,843	1,308,087
当期変動額		
剰余金の配当	33,060	16,529
当期純利益又は当期純損失()	15,141	212,845
自己株式の取得	100	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,737	74,556
当期変動額合計	51,756	303,994
当期末残高	1,308,087	1,004,093

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	92,863	98,137
減価償却費	148,625	219,998
社債発行費償却	456	1,369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	521	590
賞与引当金の増減額(は減少)	75,698	96,403
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,827	6,119
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,625	23,241
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,830	2,860
受取利息及び受取配当金	375	297
支払利息	20,859	25,079
社債利息	1,586	5,907
為替差損益(は益)	-	44,359
固定資産売却損益(は益)	66	28
固定資産除売却損益(は益)	1,331	558
売上債権の増減額(は増加)	120,949	125,001
たな卸資産の増減額(は増加)	72,316	45,119
前払費用の増減額(は増加)	6,393	5,044
仕入債務の増減額(は減少)	3,448	1,578
未払金の増減額(は減少)	7,755	300
未払費用の増減額(は減少)	88,557	78,146
未払消費税等の増減額(は減少)	4,491	26,513
前受金の増減額(は減少)	52,106	77,577
その他	7,329	12,600
小計	290,899	284,304
利息及び配当金の受取額	387	297
利息の支払額	23,829	30,811
法人税等の支払額	155,823	108,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,633	145,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	569,046	414,201
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	67
長期前払費用の取得による支出	6,316	9,162
差入保証金の差入による支出	2,042	163
差入保証金の回収による収入	-	30,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,305	392,525

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,335,000	1,230,000
短期借入金の返済による支出	2,265,000	1,230,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	157,492	135,732
社債の発行による収入	490,410	-
リース債務の返済による支出	58,582	89,288
自己株式の取得による支出	100	62
配当金の支払額	32,407	16,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,828	241,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,135	26,717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327,021	515,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,743	1,362,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,362,764	1,847,394

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JCL Bioassay USA, Inc.	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JCL Bioassay USA, Inc.
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受託試験に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において受託試験原価の発生見込額が受託金額を超過する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受託試験について、当該試験に係る将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、また、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建購入予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に従い、将来購入する事業用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 外貨建購入予定取引に関しては社内管理規程に従い、実行可能性及び実行時期等を検討した上で為替予約を実行し、当該為替予約に関してヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。</p>	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用していますが、成果の確実性が認められる受託試験はないため、工事完成基準によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は671千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ671千円及び10,267千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「開業費償却」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「開業費償却」は、6,773千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は、791千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示してあります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「為替差損益(は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損益(は益)」は、1,756千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上してはいましたが、給与規程の改定により当連結会計年度末において賞与の支給額を確定することが可能となったため、当連結会計年度より未払費用に計上しております。なお、当連結会計年度末の未払従業員賞与の金額は78,394千円であります。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度においては、従業員賞与確定額を未払費用として計上してはいましたが、人事制度の改定により連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては支払確定額78,394千円を未払費用に含めて計上しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,440千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 2,100,000千円</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末借入未実行残高 630,000</p> <p style="text-align: right;">差引額 1,470,000</p>	<p>1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,706千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 2,100,000千円</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末借入未実行残高 630,000</p> <p style="text-align: right;">差引額 1,470,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,226千円</p> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4,827千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">56,811千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 66千円</p> <p style="text-align: right;">合計 66千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,331千円</p> <p style="text-align: right;">合計 1,331千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 33,972千円</p> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">6,119千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">83,069千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 28千円</p> <p style="text-align: right;">合計 28千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 546千円</p> <p style="text-align: right;">合計 546千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 11千円</p> <p style="text-align: right;">合計 11千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,596千円
少数株主に係る包括利益	
計	18,596千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益	3,901千円
為替換算調整勘定	29,836千円
計	33,737千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,306,000			3,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		105		105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 105株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	33,060	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,529	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,306,000			3,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105	135		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 135株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	16,529	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,528	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,362,764千円 現金及び現金同等物 1,362,764	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 847,394千円 現金及び現金同等物 847,394
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ230,053千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ173,773千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>683,857</td> <td>604,443</td> <td>79,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,320</td> <td>2,491</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,177</td> <td>606,934</td> <td>80,243</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 111,888千円 1年超 68,748 合計 180,637 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 156,070千円 減価償却費相当額 83,173 支払利息相当額 7,199 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	683,857	604,443	79,414	ソフトウェア	3,320	2,491	828	合計	687,177	606,934	80,243	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>357,165</td> <td>330,132</td> <td>27,032</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,320</td> <td>2,933</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,485</td> <td>333,065</td> <td>27,419</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 47,038千円 1年超 21,710 合計 68,748 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102,290千円 減価償却費相当額 43,211 支払利息相当額 3,862 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	357,165	330,132	27,032	ソフトウェア	3,320	2,933	386	合計	360,485	333,065	27,419
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	683,857	604,443	79,414																														
ソフトウェア	3,320	2,491	828																														
合計	687,177	606,934	80,243																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	357,165	330,132	27,032																														
ソフトウェア	3,320	2,933	386																														
合計	360,485	333,065	27,419																														
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に受託試験研究業務を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び前受金のほとんどは1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建購入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

重要な外貨建購入予定取引について為替予約を利用してヘッジしております。為替予約取引については社内管理規程に従い、管理部門において取引額に応じた決裁担当者の承認を得て行っております。また取引担当者はデリバティブ報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行い、さらに四半期報告を取締役会に対して行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,362,764	1,362,764	
(2)売掛金	386,777		
貸倒引当金	1,996		
	384,781	384,781	
(3)差入保証金	47,410	42,465	4,944
資産計	1,794,956	1,790,011	4,944
(1)買掛金	36,417	36,417	
(2)短期借入金	630,000	630,000	
(3)未払金	196,488	196,488	
(4)未払法人税等	71,608	71,608	
(5)前受金	164,015	164,015	
(6)社債	500,000	500,000	
(7)長期借入金	902,701	906,739	4,038
(8)リース債務	267,145	265,581	1,564
負債計	2,768,376	2,770,850	2,474

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 差入保証金

債権ごとに区分し、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等及び(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

変動金利であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) リース債務

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,362,764			
売掛金	386,777			
差入保証金	33,976	381		13,052
合計	1,783,518	381		13,052

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
社債			100,000	100,000	100,000	200,000
長期借入金	135,732	132,398	94,001	73,320	92,520	374,730
リース債務	67,621	69,106	70,626	51,315	8,474	
その他有利子負債	630,000					
合計	833,353	201,504	264,627	224,635	200,994	574,730

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に受託試験研究業務を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び前受金のほとんどは1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	847,394	847,394	
(2)売掛金	261,776		
貸倒引当金	1,426		
	260,350	260,350	
(3)差入保証金	13,318	10,526	2,791
資産計	1,121,062	1,118,270	2,791
(1)買掛金	37,977	37,977	
(2)短期借入金	630,000	630,000	
(3)未払金	39,756	39,756	
(4)未払法人税等	99,437	99,437	
(5)未払消費税	17,436	17,436	
(6)前受金	86,438	86,438	
(7)社債	500,000	500,000	
(8)長期借入金	766,969	770,056	3,087
(9)リース債務	360,707	358,963	1,743
負債計	2,538,723	2,540,067	1,343

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 差入保証金

債権ごとに区分し、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税及び(6) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

変動金利であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	847,394			
売掛金	261,776			
差入保証金		440	415	12,461
合計	1,109,170	440	415	12,461

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
社債		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
長期借入金	132,398	94,001	73,320	92,520	85,930	288,800
リース債務	105,415	106,946	88,238	46,008	14,098	
その他有利子負債	630,000					
合計	867,813	300,947	261,558	238,528	200,028	388,800

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、上記退職給付制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金として、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">96,844千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,844</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,330</td> </tr> </table> <p>(注)勤務費用には、日本衛生検査所厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p> <p>5 複数事業主制度の厚生年金基金について 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,976,355千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,118,177</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,141,821</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年 3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">基金全体分告知額</td> <td style="text-align: right;">166,474千円</td> </tr> <tr> <td>当社分告知額</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>当社掛金割合</td> <td style="text-align: right;">1.98%</td> </tr> </table> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額2,845,281千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金643千円を費用処理しております。 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	退職給付債務	96,844千円	退職給付引当金	96,844	勤務費用	42,330千円	退職給付費用	42,330	年金資産の額	18,976,355千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,118,177	差引額	3,141,821	基金全体分告知額	166,474千円	当社分告知額	3,296	当社掛金割合	1.98%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 また、在外連結子会社は、確定拠出型年金制度401kプランを採用しております。 なお、上記退職給付制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金として、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">120,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,085</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,073千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,073</td> </tr> </table> <p>(注)勤務費用には、日本衛生検査所厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額及び在外連結子会社の確定拠出型年金制度の掛金拠出額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 複数事業主制度の厚生年金基金について 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,779,180千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,795,662</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,016,481</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年 3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">基金全体分告知額</td> <td style="text-align: right;">185,911千円</td> </tr> <tr> <td>当社分告知額</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td>当社掛金割合</td> <td style="text-align: right;">1.24%</td> </tr> </table> <p>補足説明 上記の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額3,084,663千円及び財政上の不足金1,068,181千円であり、</p>	退職給付債務	120,085千円	退職給付引当金	120,085	勤務費用	49,073千円	退職給付費用	49,073	年金資産の額	23,779,180千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,795,662	差引額	2,016,481	基金全体分告知額	185,911千円	当社分告知額	2,305	当社掛金割合	1.24%
退職給付債務	96,844千円																																								
退職給付引当金	96,844																																								
勤務費用	42,330千円																																								
退職給付費用	42,330																																								
年金資産の額	18,976,355千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	22,118,177																																								
差引額	3,141,821																																								
基金全体分告知額	166,474千円																																								
当社分告知額	3,296																																								
当社掛金割合	1.98%																																								
退職給付債務	120,085千円																																								
退職給付引当金	120,085																																								
勤務費用	49,073千円																																								
退職給付費用	49,073																																								
年金資産の額	23,779,180千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	25,795,662																																								
差引額	2,016,481																																								
基金全体分告知額	185,911千円																																								
当社分告知額	2,305																																								
当社掛金割合	1.24%																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
6,521千円	8,400千円
未払費用	賞与引当金
31,898	39,226
受注損失引当金	受注損失引当金
20,359	17,869
貸倒引当金	貸倒引当金
820	580
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
59,601	66,076
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
38,010千円	48,165千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
10,929	12,093
繰延欠損金	繰延欠損金
31,473	167,880
その他	その他
6,454	13,018
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
86,867	241,156
評価性引当額	評価性引当額
42,402	185,831
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
44,464	55,324
	繰延税金負債
	資産除去債務
	1,632
	繰延税金負債合計
	1,632
	繰延税金資産の純額
	53,692
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
1.2%	1.2%
法人税額特別控除	法人税額特別控除
5.8%	7.3%
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
42.7%	146.2%
その他	その他
4.8%	17.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
83.7%	116.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び建設工事に係る資材の再資源化に関する義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より2～50年と見積り、割引率は0.2～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	13,667 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28 千円
時の経過による調整額	267 千円
資産除去債務の履行による減少額	30 千円
期末残高	13,934 千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,144,034		2,144,034		2,144,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,144,034		2,144,034		2,144,034
営業費用	1,953,308		1,953,308		1,953,308
営業利益	190,726		190,726		190,726
資産	4,287,987	1,144,523	5,432,511	1,074,039	4,358,471

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託試験を「バイオアナリシス」と「医薬品品質安定性試験」に区分しております。「バイオアナリシス」は、生体試料中薬物濃度測定のこと、主に製薬会社から非臨床試験、臨床試験の一部として試験を受託し、西脇ラボ、大阪ラボ及び米国ラボにて実施しております。「医薬品品質安定性試験」は、製剤、原薬の品質試験、保存安定性試験のこと、こちらも主に製薬会社から試験を受託し、西脇ラボにて実施しております。

したがって、当社のセグメントは、受託試験種類及び試験施設別から構成されているため、「バイオアナリシス(西脇ラボ)」、「バイオアナリシス(大阪ラボ)」、「バイオアナリシス(米国ラボ)」及び「医薬品品質安定性試験」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオアナリシス (西脇ラボ)	バイオアナリシス (大阪ラボ)	バイオアナリシス (米国ラボ)	医薬品品質 安定性試験	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,341,420	392,033		410,581	2,144,034		2,144,034
計	1,341,420	392,033		410,581	2,144,034		2,144,034
セグメント利益又は損失 ()	181,991	34,933		43,668	190,726		190,726
セグメント資産	1,226,782	382,597	1,144,523	280,239	3,034,143	1,324,328	4,358,471
その他の項目							
減価償却費	85,095	26,885		30,298	142,278	6,275	148,554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,181	92,991	674,533	21,410	924,116		924,116

(注) バイオアナリシス(米国ラボ)については、開業準備中でありますので、売上高及びセグメント利益はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオア ナリシス (西脇ラボ)	バイオア ナリシス (大阪ラボ)	バイオア ナリシス (米国ラボ)	医薬品品質 安定性試験	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,401,705	409,924		315,637	2,127,267		2,127,267
計	1,401,705	409,924		315,637	2,127,267		2,127,267
セグメント利益又は損失 ()	270,956	24,051	59,917	7,485	242,575	516	243,092
セグメント資産	1,123,709	358,091	1,064,553	393,078	2,939,432	927,128	3,866,561
その他の項目							
減価償却費	93,641	29,883	4,252	23,901	151,679	22,890	174,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,106	41,282	217,119	47,316	458,824		458,824

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	190,726	242,575
セグメント間取引消去		516
連結財務諸表の営業利益	190,726	243,092

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,034,143	2,939,432
全社資産	1,326,960	930,966
その他の調整額	2,631	3,837
連結財務諸表の資産合計	4,358,471	3,866,561

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	142,278	151,679	6,275	22,890	148,554	174,570

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,201,297	972,075	2,173,373

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	565,241	バイオアナリシス(西脇ラボ) 及び医薬品品質安定性試験

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	395円68銭	303円74銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	4円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	64円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,141	212,845
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,141	212,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,957	3,305,791

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,308,087	1,004,093
普通株式に係る純資産額(千円)	1,308,087	1,004,093
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,305,895	3,305,760

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)JCLバイオアッセイ	第1回無担保 変動利付社債	平成21年 12月29日	500,000	500,000 ()	6ヶ月円 TIBOR	無担保社債	平成28年 12月29日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	630,000	0.7	
1年内返済予定の長期借入金	135,732	132,398	1.5	
1年内返済予定のリース債務	67,621	105,415	2.1	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	766,969	634,571	1.6	平成32年1月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	199,523	255,291	2.0	平成28年3月
その他有利子負債				
合計	1,799,846	1,757,676		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	94,001	73,320	92,520	85,930
リース債務	106,946	88,238	46,008	14,098

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	403,098	598,843	550,539	574,785
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 () (千円)	110,106	7,010	32,832	37,791
四半期純損失 金額() (千円)	112,578	30,799	64,214	5,252
1株当たり四 半期純損失金 額() (円)	34.05	9.32	19.43	1.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,761	787,080
売掛金	386,777	261,776
仕掛品	1 271,932	1 304,158
原材料及び貯蔵品	38,444	45,335
前払費用	27,662	23,380
繰延税金資産	59,601	66,076
その他	5,720	2,573
貸倒引当金	2,017	1,426
流動資産合計	1,984,881	1,488,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,274,690	1,291,874
減価償却累計額	715,940	763,144
建物（純額）	558,750	528,729
構築物	74,007	74,388
減価償却累計額	61,718	64,534
構築物（純額）	12,289	9,853
車両運搬具	10,710	10,672
減価償却累計額	9,269	8,380
車両運搬具（純額）	1,440	2,292
工具、器具及び備品	279,811	277,751
減価償却累計額	225,476	229,527
工具、器具及び備品（純額）	54,335	48,224
土地	250,165	274,945
リース資産	327,153	500,927
減価償却累計額	76,393	163,674
リース資産（純額）	250,760	337,253
建設仮勘定	2,500	-
有形固定資産合計	1,130,241	1,201,297
無形固定資産		
ソフトウェア	8,978	9,940
電話加入権	1,456	1,456
商標権	1,000	880
施設利用権	91	82
無形固定資産合計	11,526	12,358

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	891,407	891,407
関係会社長期貸付金	180,000	720,000
長期前払費用	23,280	29,316
繰延税金資産	44,464	53,692
差入保証金	13,052	12,461
投資その他の資産合計	1,152,205	1,706,878
固定資産合計	2,293,972	2,920,535
繰延資産		
社債発行費	9,133	7,763
繰延資産合計	9,133	7,763
資産合計	4,287,987	4,417,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,417	37,258
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	135,732	132,398
リース債務	67,621	105,415
未払金	36,814	35,423
未払費用	88,204	9,842
未払法人税等	71,608	99,437
未払消費税等	-	17,436
前受金	164,913	86,438
預り金	5,409	5,827
前受収益	-	3,590
賞与引当金	-	96,403
受注損失引当金	1 50,036	1 43,916
流動負債合計	1,286,758	1,303,387
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	766,969	634,571
リース債務	199,523	255,291
退職給付引当金	96,844	120,085
役員退職慰労引当金	26,860	29,720
資産除去債務	-	13,934
固定負債合計	1,590,197	1,553,603
負債合計	2,876,955	2,856,990

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金	271,455	271,455
資本剰余金合計	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	883,321	1,032,613
利益剰余金合計	883,321	1,032,613
自己株式	100	162
株主資本合計	1,411,032	1,560,261
純資産合計	1,411,032	1,560,261
負債純資産合計	4,287,987	4,417,252

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,144,034	2,127,267
売上原価	1, 2 1,501,964	1, 2 1,342,300
売上総利益	642,069	784,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,865	13,584
貸倒引当金繰入額	521	-
役員報酬	80,700	77,100
給料及び手当	98,241	101,639
賞与	26,579	15,051
法定福利費	19,140	21,503
賞与引当金繰入額	-	14,347
退職給付費用	7,827	10,059
役員退職慰労引当金繰入額	6,830	6,860
旅費及び交通費	7,061	8,664
租税公課	6,131	7,564
保険料	10,632	11,661
支払手数料	40,677	39,545
減価償却費	6,205	4,001
地代家賃	21,500	22,307
研究開発費	3 56,811	3 83,069
その他	51,616	45,513
販売費及び一般管理費合計	451,343	482,474
営業利益	190,726	302,493
営業外収益		
受取利息	260	4 10,330
受取配当金	-	10
受取手数料	-	3,049
経営指導料	-	4 3,000
補助金収入	-	2,708
保険解約返戻金	222	1,325
その他	131	347
営業外収益合計	613	20,771
営業外費用		
支払利息	20,859	25,079
社債利息	1,586	5,907
社債発行費償却	456	1,369
為替差損	3,556	843
その他	32	-
営業外費用合計	26,491	33,199
経常利益	164,848	290,064

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	590
固定資産売却益	4 66	5 28
特別利益合計	66	619
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,331	6 558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,595
特別損失合計	1,331	10,154
税引前当期純利益	163,583	280,530
法人税、住民税及び事業税	69,565	130,411
法人税等調整額	8,156	15,703
法人税等合計	77,721	114,708
当期純利益	85,862	165,821

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	143,760	10.0	132,782	9.6
労務費		703,967	49.0	703,109	50.9
経費		588,218	41.0	544,753	39.5
当期総製造費用		1,435,946	100.0	1,380,645	100.0
期首仕掛品たな卸高		342,778		271,932	
合計		1,778,724		1,652,578	
期末仕掛品たな卸高		271,932		304,158	
当期製造原価		1,506,792		1,348,420	
受注損失引当金繰入額		47,933		39,400	
受注損失引当金戻入額		52,760		45,520	
売上原価		1,501,964		1,342,300	

- (注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
分析機器賃借料	171,985	126,958
分析機器減価償却費	80,104	101,702
分析機器保守料	82,702	81,733
減価償却費	57,323	51,202
分析機器機械部品	11,449	10,848
分析機器修繕費	26,365	16,434

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	256,356	256,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,455	271,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	830,518	883,321
当期変動額		
剰余金の配当	33,060	16,529
当期純利益	85,862	165,821
当期変動額合計	52,802	149,292
当期末残高	883,321	1,032,613
自己株式		
前期末残高	-	100
当期変動額		
自己株式の取得	100	62
当期変動額合計	100	62
当期末残高	100	162
株主資本合計		
前期末残高	1,358,330	1,411,032
当期変動額		
剰余金の配当	33,060	16,529
当期純利益	85,862	165,821
自己株式の取得	100	62
当期変動額合計	52,702	149,229
当期末残高	1,411,032	1,560,261

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,901	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,901	-
当期変動額合計	3,901	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,901	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,901	-
当期変動額合計	3,901	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,362,231	1,411,032
当期変動額		
剰余金の配当	33,060	16,529
当期純利益	85,862	165,821
自己株式の取得	100	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,901	-
当期変動額合計	48,801	149,229
当期末残高	1,411,032	1,560,261

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～45年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受託試験に係る将来の損失に備えるため、当期末において受託試験原価の発生見込額が受託金額を超過する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受託試験について、当該試験に係る将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建購入予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、将来購入する事業用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 外貨建購入予定取引に関しては社内管理規程に従い、実行可能性及び実行時期等を検討した上で為替予約を実行し、当該為替予約に関してヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用していますが、成果の確実性が認められる受託試験はないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は671千円減少し、税引前当期純利益は10,267千円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与支給見込額の当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、給与規程の改定により当事業年度末において賞与の支給額を確定することが可能となったため、当事業年度より未払費用に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の未払従業員賞与の金額は78,394千円であります。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>前事業年度においては、従業員賞与確定額を未払費用として計上しておりましたが、人事制度の改定により財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当事業年度より支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度においては支払確定額78,394千円を未払費用に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,440千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td>630,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,470,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	当事業年度末借入実行残高	630,000	差引額	1,470,000	<p>1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,706千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td>630,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,470,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	当事業年度末借入実行残高	630,000	差引額	1,470,000
当座貸越極度額	2,100,000千円												
当事業年度末借入実行残高	630,000												
差引額	1,470,000												
当座貸越極度額	2,100,000千円												
当事業年度末借入実行残高	630,000												
差引額	1,470,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>2,226千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table> <tr> <td></td> <td>4,827千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>56,811千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>1,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,331千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,226千円		4,827千円		56,811千円	固定資産売却益		車両運搬具	66千円	合計	66千円	固定資産除却損		工具、器具及び備品	1,331千円	合計	1,331千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>10,743千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table> <tr> <td></td> <td>6,119千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>83,069千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,044千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11千円</td> </tr> </table>	売上原価	10,743千円		6,119千円		83,069千円	受取利息	10,044千円	経営指導料	3,000千円	固定資産売却益		車両運搬具	28千円	合計	28千円	固定資産除却損		工具、器具及び備品	546千円	合計	546千円	車両運搬具	11千円	合計	11千円
売上原価	2,226千円																																												
	4,827千円																																												
	56,811千円																																												
固定資産売却益																																													
車両運搬具	66千円																																												
合計	66千円																																												
固定資産除却損																																													
工具、器具及び備品	1,331千円																																												
合計	1,331千円																																												
売上原価	10,743千円																																												
	6,119千円																																												
	83,069千円																																												
受取利息	10,044千円																																												
経営指導料	3,000千円																																												
固定資産売却益																																													
車両運搬具	28千円																																												
合計	28千円																																												
固定資産除却損																																													
工具、器具及び備品	546千円																																												
合計	546千円																																												
車両運搬具	11千円																																												
合計	11千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		105		105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 105株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	105	135		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 135株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	683,857	604,443	79,414	工具、器具及び備品	357,165	330,132	27,032
ソフトウェア	3,320	2,491	828	ソフトウェア	3,320	2,933	386
合計	687,177	606,934	80,243	合計	360,485	333,065	27,419
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	111,888千円			1年以内	47,038千円		
1年超	68,748			1年超	21,710		
合計	180,637			合計	68,748		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	156,070千円			支払リース料	102,290千円		
減価償却費相当額	83,173			減価償却費相当額	43,211		
支払利息相当額	7,199			支払利息相当額	3,862		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。				(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左			
(2)リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2)リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。なお、当事業年度末における関係会社株式の貸借対照表計上額891,407千円については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。なお、当事業年度末における関係会社株式の貸借対照表計上額891,407千円については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
6,521千円	8,400千円
未払費用	賞与引当金
31,898	39,226
受注損失引当金	受注損失引当金
20,359	17,869
貸倒引当金	貸倒引当金
820	580
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
59,601	66,076
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
38,010千円	48,165千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
10,929	12,093
その他	その他
8,032	14,596
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
56,972	74,854
評価性引当額	評価性引当額
12,507	19,529
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
44,464	55,324
	繰延税金負債
	資産除去債務
	1,632
	繰延税金負債合計
	1,632
	繰延税金資産の純額
	53,692
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
0.7%	0.4%
法人税額特別控除	法人税額特別控除
3.3%	2.5%
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
7.6%	2.5%
その他	その他
1.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.5%	40.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び建設工事に係る資材の再資源化に関する義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より2～50年と見積り、割引率は0.2～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	13,667 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28 千円
時の経過による調整額	267 千円
資産除去債務の履行による減少額	30 千円
期末残高	13,934 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	426円82銭	471円98銭
1株当たり当期純利益金額	25円97銭	50円16銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	85,862	165,821
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,862	165,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,957	3,305,791

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,411,032	1,560,261
普通株式に係る純資産額(千円)	1,411,032	1,560,261
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,305,895	3,305,760

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,274,690	17,183		1,291,874	763,144	42,396	528,729
構築物	74,007	380		74,388	64,534	2,464	9,853
車両運搬具	10,710	2,152	2,190	10,672	8,380	1,249	2,292
工具、器具及び備品	279,811	22,335	24,394	277,751	229,527	27,331	48,224
土地	250,165	24,780		274,945			274,945
リース資産	327,153	173,773		500,927	163,674	87,280	337,253
建設仮勘定	2,500		2,500				
有形固定資産計	2,219,039	240,605	29,085	2,430,559	1,229,261	160,722	1,201,297
無形固定資産							
ソフトウェア	17,427	3,599		21,027	11,086	2,636	9,940
電話加入権	1,456			1,456			1,456
商標権	1,200			1,200	320	120	880
施設利用権	149			149	67	9	82
無形固定資産計	20,233	3,599		23,832	11,473	2,766	12,358
長期前払費用	23,280	6,036		29,316			29,316
繰延資産							
社債発行費	9,589			9,589	1,826	1,369	7,763
繰延資産計	9,589			9,589	1,826	1,369	7,763

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	西脇ラボ分析機器導入(6台)	134,610千円
	大阪ラボ分析機器導入(2台)	34,819千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,017	1,426		2,017	1,426
賞与引当金		96,403			96,403
受注損失引当金	50,036	39,400	45,322	197	43,916
役員退職慰労引当金	26,860	6,860	4,000		29,720

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

(注) 2. 受注損失引当金の当期減少額のその他は、試験中止等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,735
預金	
普通預金	778,007
外貨預金	7,336
預金計	785,344
合計	787,080

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大洋薬品工業(株)	36,907
沢井製薬(株)	32,287
共和薬品工業(株)	21,997
武田薬品工業(株)	20,821
(株)ボゾリサーチセンター	19,687
その他	130,075
計	261,776

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
386,777	1,944,876	2,069,877	261,776	88.8	60.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
受託試験	304,158
計	304,158

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	23,883
補助材料	19,921
その他	1,530
計	45,335

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
JCL Bioassay USA, Inc.	891,407
計	891,407

f 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
JCL Bioassay USA, Inc.	720,000
計	720,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アズバイオ	22,761
京都和光純薬(株)	4,167
(株)アスカコーポレーション	2,111
オリエンタル酵母工業(株)	1,432
島津サイエンス西日本(株)	1,389
その他	5,395
計	37,258

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	175,000
(株)京都銀行	110,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)滋賀銀行	45,000
計	630,000

c 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保変動利付社債	500,000
計	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)滋賀銀行	526,632
(株)三井住友銀行	67,939
(株)京都銀行	22,500
(株)りそな銀行	17,500
計	634,571

e リース債務

区分	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	255,291
計	255,291

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3箇月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.jclbio.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第5期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年6月23日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第6期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日近畿財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第6期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成23年1月24日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JCLバイオアッセイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JCLバイオアッセイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JCLバイオアッセイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JCLバイオアッセイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。